黒部市民病院公立病院改革プランの各計画における具体的な取組み及び自己評価

経営効率化に係る計画

具体的な取組み及び実施時期等	22 年度　自　己　評　価・達　成　状　況	23 年度上半期　実　績
民間経営手法の導入 当面は民営化への方針はないが、部分的に民間委託できる業務については積極的に検討していく事とし、公設民営化や公営企業法の全部適用等も併せて検討していく。また、老朽化している介護老人保健施設や外来診療棟の改築時についてはＰＦＩの採用も視野に入れ、計画期間内に方針を決定していきたい。	22 年 4 月から給食調理業務を全面委託した。 委託業者　　日清医療食品株式会社中部支店 委託金額（食材含）　187,018 千円	給食調理業務を 22 年度に引き続き委託している。
事業規模、形態の見直し 期間中、事業規模の見直しについては考えていないが、医師や看護師不足の問題から病棟閉鎖等規模の縮小を余儀なくされている近隣の病院の現状を踏まえ、地域の中核病院としての役割を担う当院は、診療科数と病床数の現状を維持することを最低限の課題とし更なる設備の充実と療養環境の改善を目標とする。	22 年度についても規模の縮小等に関する問題は発生しなかった。 超高速 CT 装置、高気圧酸素装置等の高額医療機器を更新し高度医療の充実を図った。	23 年 9 月に老朽化した 10 号官舎（三島保育所横）の室内の全面改修を行い居住環境の改善を図った。（事業費 38,483 千円） また、高額医療機器ではＸ線テレビ装置は 11 月中に入札を予定し、透析装置システムについては、今年度中の導入を目指し準備をすすめている。
経費削減・抑制対策 ①人件費に関する事項 医業収益に対する人件費率は、平成 20 年度予算で 51.5%だが、医師や看護師の適正配置や委託可能な業務についての検討により、比率の伸びを極力抑える。 ②材料費の抑制 材料費抑制の為、診療材料や薬品の共同購入や値引交渉強化による購入額の抑制と在庫の預託化推進による不良在庫の予防と効率的な購入による購入額の縮減に努める。	年度内の給与費比率は 51.6%となった。今後も適正な給与水準を維持していきたい。 22 年 6 月からは全国自治体病院協議会の薬剤購入ベンチマーキングに参加した。 診療材料棚卸金額　22 年度上期 40,561 千円　　下期 34,282 千円 薬品値引金額（上期及び下期）約 24,860 千円 年度末後発品採用率　10.7%	上半期における給与費比率は 50.3%となっている。 診療材料棚卸金額　23 年度上期 31,529 千円 薬品値引金額（上期）約 5,337 千円 9 月末後発品採用率　10.7%
収入増加・確保対策 ①入院　収益の増と病床利用率の安定化を図るための対策 DPC の導入（急性期病院は、ＤＰＣへの取り組みが必然となっており、安定した診療報酬と増収に繋がっていくと考える。当院は平成 21 年 7 月のＤＰＣ導入を目指し現在取り組み中である。）・手術室の効率運用による手術件数増・クリニカルパス拡充による在院日数の短縮・高度医療機器の共同利用・開放型病床の利用推進 ②外来収益の増と患者数の安定化を図るための対策 医療情報ネットワークの推進による病診連携と病病連携を強化・紹介率及び逆紹介率の向上 ③その他 分娩費の自費診療費、保険外併用療養費等の社会情勢やサービスに見合った料金適正化	DPC 分析ソフトを用い、疾患毎のベンチマーキングを行い入院単価の増を目指した（21 年度 37,310 円、22 年度 38,049 円） 全身麻酔手術件数は 1,415 件と 46 件の減少、平均在院日数は 15.9 日で目標を 0.6 日オーバーした。 逆紹介件数は 5,725 件で当初の目標をクリアしたものの、前年より 111 件の減少となった。	入院単価が増額した要因は、①DPC 係数の増加(H22.07 から 0.0305 増)、②加算・指導料等の積極的算定、③コーディングの精査である。(23 年度上半期 39,658 円、22 年度上半期 37,713 円) 全身麻酔手術件数については 15 件の増（23 年度上半期 738 件、22 年度上半期 723 件）平均在院日数は 0.24 日の減（23 年度上半期 15.46 日、22 年度上半期 15.70 日）となっている。 また、逆紹介件数は 252 件の増（23 年度上半期 2,962 件、22 年度 2,710 件）となっている。
その他 ①サービス向上に関する事項 院内に患者サービスを検討する委員会を設置し、定期的にアンケートを実施するなど利用者のニーズを把握するよう努めていく。また、時間外の患者さんが安心して受診できるよう、救急室に地域救命センターや小児急患センターを併設している。入院における看護体制では、全一般病棟で夜勤 4 人-4 人体制の実現により、安心で手厚い看護体制の実現を目指す。 ②その他 院内でのＴＱＭ・ＱＣ活動に力をいれ、職員からの業務改善案を積極的に採用し、病院利用者全員のサービス向上に努めたい。	定期的に院内でやすらぎ事業を開催し入院患者様に憩いの場を提供した。 今後も引き続き看護師の確保に努め（22 年度看護師採用 28 人）全一般病棟での 4 人 4 人体制看護を引き続き目指す。	上半期も前年度と同様やすらぎ事業を定期的に行っている。 手厚い看護体制を目指し引き続き次年度の看護師募集を行った。（募集 16 人、応募 19 人。採用 17 人）
病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等 常に 90%以上の高い病床利用率を維持しており、病床数の削減は考えていない。しかし、1 病棟当たりの病床数が多く看護師の負担が大きいことから平成 25 年頃に予定している外来棟等の建築時に、病床配分の再編を予定している。	22 年度の一般病床利用率は 95.5%であり、今後もこの水準を維持していきたい。 24 年度内の着工に向け、年度内に外来棟等増改築基本設計が完成した。	上半期の一般病床利用率は、2.2%の減少（23 年度 93.2%、22 年度 95.4%）となったものの、高水準を維持している。 また、年度内の実施設計の完成に向け、院内部署ごとに協議、業者とのヒアリングを行った。

再編ネットワーク化に係る計画

再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	再編・ネットワーク化については病院間同士の話合いで結論が出ることではなく、長期的な観点でかつ慎重に考えていく必要がある。	同左
今後、ますます進むと言われている高齢化に向け、急性期を担う病院とそれ以外の病院と今まで以上に機能分担する必要があると考える。ただし、このことは当院のみで進められる話ではなく、他院、他自治体及び県とも十分な話し合いが必要であるため、実現までにはまだ不透明な部分が多い。		

経営形態見直しに係る計画

経営形態見直し計画の概要	今後も全国の自治体病院の動向を注視しつつ、最適な経営形態について検討していく。	同左
当面は、経営形態を変える予定はないが、今後の社会情勢等を踏まえ種々の経営形態について研究・検討していく。		

平成 22 年度自己評価・達成状況の総括

平成 22 年度は、入院患者の増加（7,053 人増）に伴う病床利用率の向上（4.7%増）や外来患者数の増加（3,248 人増）等により 82,068 千円の黒字決算となりました。23 年度については、ＤＰＣ請求の精度をより向上させ入院単価の上積みを目指すと共に、歳出面では収入に見合った執行（特に経費）を行うことによって、健全経営を維持していきたいと考えています。

平成 22 年度決算審査意見書より

当院は、県内主要自治体病院の中で有力な経営基盤を有する病院として、高い評価を受け今日に至っており、平成 21 年度決算では、経常損失、純損失を計上したものの、平成 22 年度決算では、経常利益、純利益を計上するに至った。

今後は平成 22 年度決算に安ずることなく、あらゆる課題に対し、より深耕作戦、なかんずく、本業である医業収支について予算段階から確たる経営姿勢を希求するものであり、その成果をもって「黒部市民病院改革プラン」を完成させ、県東部における基幹病院としてその役割を果たすよう望むものである。

黒部市民病院公立病院改革プラン数値評価

財務に係る数値目標

数値目標	19年度実績	20年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	23年度上期実績	備　　考
経常収支比率【100%以上が好ましい】	100.8	100.0	100.5	100.8	99.4	100.9	100.9	101.1	108.8	%（102.3%）
医業収支比率【100%以上が好ましい】	101.0	99.7	100.1	99.6	99.1	100.6	100.7	100.8	110.5	%（95.2%）
職員給与費比率（対経常収益）【低い方が良い	47.0	47.9	46.8	47.1	48.4	47.7	48.0	48.1	48.6	%（46.0%）
職員給与費比率（対医業収益）【低い方が良い	50.7	51.5	50.5	50.6	52.1	50.7	51.6	50.9	50.3	%（52.0%）
委託費比率（対医業収益）	6.7	7.4	7.1	8.2	7.4	8.2	8.2	8.2	8.5	%（7.7%）
病床利用率【高い方が良い】	93.4	93.4	92.8	93.4	89.0	93.4	93.7	93.4	91.5	%
病床利用率（一般病床のみ）【高い方が良い】	95.0	95.1	94.6	95.1	90.8	95.1	95.5	95.1	93.2	%（83.7%）

（　）は21年度の当院と同規模
全国黒字病院の平均数値

※ 上記目標数値設定の考え方

単年度収支での黒字化を目標とし、医業収支比率が100.0%を下回らないようにする。（適正な職員給与費率及び高率での病床利用）

公立病院としての医療機能に係る数値目標

数値目標　【】内は指標	19年度実績	20年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	23年度上期実績	備　　考
逆紹介件数 【病診連携】	5,772	5,500	5,530	5,600	5,836	5,700	5,725	5,800	2,962	件
クリニカルパス利用率 【医療の標準化】	–	35	37	36	39	37	38	38	37	%
患者1人あたりの診療収入（入院） 【急性期】	36,774	38,024	37,525	39,304	37,310	39,600	38,049	39,900	39,658	円
全救急患者に占める入院患者の割合 【救急】	14.9	15.2	15.3	15.5	15.4	15.8	16.5	16.1	15.5	%
平均在院日数（一般病床のみ） 【急性期】	15.9	16.0	15.9	15.6	15.3	15.3	15.9	15.0	15.5	日

自己評価

22年度は、上記に係る数値目標の殆どが達成されたが、入院における一人あたりの単価が目標を下回った。しかし23年度の上半期では目標に近づいており今後も更なる増加に向け、検討を重ねる。